

令和5年度

決算関係書類

社会福祉法人

野々市市社会福祉協議会

決算に係る計算書類一覧(目次)

令和6年3月31日 決算

決算書として作成する書類名			
	別紙4	財産目録	
計算書類	第一号第一様式	資金収支計算書	法人全体
	第二号第一様式	事業活動計算書	
	第三号第一様式	貸借対照表	
	別紙1	計算書類に対する注記	
	第一号第三様式	資金収支内訳表(拠点区分別)	社会福祉事業
	第二号第三様式	事業活動内訳表(拠点区分別)	
	第三号第三様式	貸借対照表内訳表(拠点区分別)	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	法人運営事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	地域福祉事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	介護保険等事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	高齢者福祉受託事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	90,000
普通預金	北國銀行野々市支店 普通 009123他	-	運転資金として	-	-	73,231,338
	小計					73,321,338
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	13,184,112
立替金						304,009
流動資産合計						86,809,459
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	小計					0
建物						
	小計					0
定期預金	北國銀行野々市支店	-	社会福祉法人の設立のために基本 財産を取得するもの	-	-	3,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						3,000,000
(2) その他固定資産						
土地						
	小計					0
建物						
車輦運搬具	日野リエッセⅡ他10台	-	介護保険事業業務他	17,105,724	17,105,714	10
器具及び備品	ノートパソコン他68品	-	業務で使用する器具及び備品	14,126,693	10,754,923	3,371,770
ソフトウェア		-	効率的な業務のため	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	下記3行 野々市農業協同組合 はくさん信用金庫 北國銀行	-	寄付行為等により地域福祉の充実を 図るために行う事業に要する経費として 積み立てている定期預金	-	-	127,360,126 34,500,000 92,000,000 860,126
退職金積立	野々市農業協同組合	-	退職金を積み立てている定期預金	-	-	1,869,968
介護保険財政調整積立資産	下記4行 野々市農業協同組合 のと共栄信用金庫 北國銀行 北陸銀行	-	将来における介護保険事業等の安定 運営を目的に積み立てている定期預金	-	-	124,981,216 52,900,000 50,000,000 17,081,216 5,000,000
その他の固定資産合計						257,583,090
固定資産合計						260,583,090
資産合計						347,392,549
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	9,610,219
事業未返還金	市委託金	-		-	-	5,336,906
職員預り金	雇用保険料他	-		-	-	658,946
流動負債合計						15,606,071
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						15,606,071
差引純資産						331,786,478

資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			6,447,000	6,446,807	193	
寄付金収入			2,445,000	2,454,849	△ 9,849	
経常経費補助金収入			50,081,000	50,231,759	△ 150,759	
受託金収入			76,573,000	76,576,427	△ 3,427	
事業収入			1,220,000	1,220,828	△ 828	
介護保険事業収入			51,375,000	51,377,307	△ 2,307	
障害福祉サービス事業等収入			9,061,000	9,052,640	8,360	
その他の事業収入			191,000	192,700	△ 1,700	
受取利息配当金収入			11,000	11,069	△ 69	
その他の活動による収入			1,068,000	1,068,931	△ 931	
事業活動収入計(1)			198,472,000	198,633,317	△ 161,317	
事業活動による支出						
人件費支出			150,595,000	150,392,769	202,231	
事業費支出			32,015,000	31,129,445	885,555	
事務費支出			8,494,000	7,481,502	1,012,498	
共同募金配分金事業費支出			7,344,000	7,342,851	1,149	
助成金支出			1,445,000	1,424,680	20,320	
事業活動支出計(2)			199,893,000	197,771,247	2,121,753	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 1,421,000	862,070	△ 2,283,070	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			1,173,000	1,171,067	1,933	
施設整備等支出計(5)			1,173,000	1,171,067	1,933	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,173,000	△ 1,171,067	△ 1,933	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動による支出						
積立資産支出			11,000	5,255	5,745	
その他の活動等支出計(8)			11,000	5,255	5,745	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 11,000	△ 5,255	△ 5,745	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,605,000	△ 314,252	△ 2,290,748	
前期末支払資金残高(12)			71,518,000	71,517,640	360	
当期末支払資金残高(11)+(12)			68,913,000	71,203,388	△ 2,290,388	

事業活動計算書

第二号第一様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
		会費収益	6,446,807	6,622,349	△ 175,542	
		寄附金収益	2,454,849	272,502	2,182,347	
		経常経費補助金収益	50,231,759	49,878,612	353,147	
		受託金収益	76,576,427	72,963,593	3,612,834	
		事業収益	1,220,828	1,319,250	△ 98,422	
		介護保険事業収益	51,377,307	53,629,059	△ 2,251,752	
		障害福祉サービス等事業収益	9,052,640	6,088,423	2,964,217	
		その他の事業収益	192,700	215,475	△ 22,775	
		受取利息配当金収益	11,069	19,874	△ 8,805	
		その他のサービス活動外収益	1,068,931	481,080	587,851	
		サービス活動収益計(1)	198,633,317	191,490,217	7,143,100	
サービス活動増減の部・費用						
		人件費	150,392,769	149,744,264	648,505	
		事業費	31,129,445	25,640,755	5,488,690	
		事務費	7,481,502	9,651,923	△ 2,170,421	
		共同募金配分金事業費	7,342,851	7,138,794	204,057	
		助成金費用	1,424,680	1,146,820	277,860	
		基金繰入額	5,219	5,000	219	
		減価償却費	2,109,186	2,660,703	△ 551,517	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,209,946		△ 1,209,946	
		サービス活動費用計(2)	198,675,706	195,988,259	2,687,447	
		サービス活動増減差額(3)	△ 42,389	△ 4,498,042	4,455,653	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 42,389	△ 4,498,042	4,455,653	
		特別収益計(8)	0	0	0	
特別増減の部・費用						
		固定資産売却損・処分損	3	11,598	△ 11,595	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1,679,586	1,679,586	
		国庫補助金等特別積立金積立額	698,967		698,967	
		特別費用計(9)	698,970	△ 1,667,988	2,366,958	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 698,970	1,667,988	△ 2,366,958	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 741,359	△ 2,830,054	2,088,695	
繰越活動増減差額の部						
		前期繰越活動増減差額(12)	73,941,913	75,335,003	△ 1,393,090	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	73,200,554	72,504,949	695,605	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	1,437,000	△ 1,437,000	
		その他の積立金繰入額(18)	36	36	0	
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	73,200,518	73,941,913	△ 741,395	

貸借対照表
第三号第一様式
令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	(1)		(4)		
現金預金	86,809,459	82,856,743	15,606,071	11,339,103	4,266,968
事業未収金	73,321,338	71,280,066	9,610,219	9,667,292	△ 57,073
未収補助金	13,184,112	11,576,677	5,336,906	1,149,662	4,187,244
貯蔵品					
立替金	304,009				
前払金					
前払費用					
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
固定資産	(2)				
基本財産	260,583,090	261,515,957	658,946	522,149	136,797
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000			
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000			
その他の固定資産	257,583,090	258,515,957			
機械及び装置					
車輛運搬具	10	945,865			
器具及び備品	3,371,770	3,364,037			
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア					
社会福祉事業基金積立資産	127,360,126	127,354,907			
退職金積立	1,869,968	1,869,932			
介護保険財政調整積立資産	124,981,216	124,981,216			
資産の部合計	(3)	347,392,549		347,392,549	3,019,849
流動負債			(4)		
事業未払金					
未返還金					
未払費用					
預り金					
職員預り金					
前受金					
前受収益					
仮受金					
その他の流動負債					
固定負債					
その他の固定負債					
負債の部合計			(5)	11,339,103	4,266,968
純資産の部					
基本金					
基本金					
基金			(6)		
社会福祉事業基金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金			(7)		
退職金積立預金					
介護保険財政調整積立金					
次期繰越活動増減差額			(8)		
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計			(9)		
負債及び純資産の部合計					

脚注 減価償却費の累計 27,860,637円
内訳 車輛運搬具 17,105,714円 器具及び備品 10,754,923円 ソフトウェア 0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料総額は、672,840 円である。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では公益事業を実施していない為作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分

・「法人運営事業」

・「役員活動事業」

イ 地域福祉事業拠点区分

・「地域福祉推進事業」

・「会員会費事業」

・「共同募金配分金事業」

・「生活困窮者自立支援事業」

・「生活福祉資金貸付事業」

・「福祉サービス利用支援事業」

・「福祉総務課分室管理事業」

ウ 介護保険等事業拠点区分

・「訪問介護事業」

・「居宅介護支援事業」

エ 高齢者福祉受託事業拠点区分

・「老人福祉センター事業」

・「いきがいセンター御経塚事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	17,105,724	17,105,714	10
器具及び備品	14,126,693	10,754,923	3,371,770
ソフトウェア	0	0	0
小計	31,232,417	27,860,637	3,371,780
合計	31,232,417	27,860,637	3,371,780

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,184,112	0	13,184,112
合計	13,184,112	0	13,184,112

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業

第一号第三様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中	小							
事業活動による収入									
会費収入									
寄付金収入			209,158	6,446,807			6,446,807		6,446,807
経常経費補助金収入			40,216,803	9,776,998	237,958		2,454,849		2,454,849
受託金収入				32,738,998	3,910,440	39,926,989	50,231,759		50,231,759
事業収入					1,220,828		76,576,427		76,576,427
介護保険事業収入					51,377,307		1,220,828		1,220,828
障害福祉サービス事業等収入					9,052,640		51,377,307		51,377,307
その他の事業収入				102,750	89,950		9,052,640		9,052,640
受取利息配当金収入			11,069				192,700		192,700
その他の活動による収入			260,341	121,350	627,240	60,000	11,069		11,069
事業活動収入計(1)			40,697,371	51,432,594	66,516,363	39,986,989	1,068,931		1,068,931
事業活動による支出							198,633,317	0	198,633,317
人件費支出									
事業費支出			38,678,902	29,182,545	60,689,207	21,842,115	150,392,769		150,392,769
事務費支出			3,432,802	11,047,037	2,209,428	17,872,980	31,129,445		31,129,445
共同募金配分金事業費支出				2,331,445	1,573,161	144,094	7,481,502		7,481,502
助成金支出			745,000	7,342,851			7,342,851		7,342,851
事業活動支出計(2)			42,856,704	679,680			1,424,680		1,424,680
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,159,333	50,583,558	64,471,796	39,859,189	197,771,247	0	197,771,247
施設整備等収入計(4)			0	849,036	2,044,567	127,800	862,070	0	862,070
施設整備等による支出				0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出									
施設整備等支出計(5)			0	1,043,267		127,800	1,171,067		1,171,067
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	1,043,267	0	127,800	1,171,067	0	1,171,067
その他の活動による収入									
拠点区分間繰入金収入			1,387,742						
サービス区分間繰入金収入			53,251	6,366,982			1,387,742	△ 1,387,742	
その他の活動等収入計(7)			1,440,993	6,366,982	0	0	6,420,233	△ 6,420,233	
その他の活動による支出							7,807,975	△ 7,807,975	0
積立資産支出			5,255						5,255

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
拠点区分間繰入金支出						1,387,742	△ 1,387,742	
サービス区分間繰入金支出						6,420,233	△ 6,420,233	
その他の活動等支出計(8)		53,251	1,193,627	194,115				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		58,506	7,560,609	194,115	0	7,813,230	△ 7,807,975	5,255
予備費支出(10)		1,382,487	△ 1,193,627	△ 194,115	0	5,255	0	△ 5,255
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 776,846	△ 1,387,858	1,850,452	0	314,252	0	△ 314,252
前期未支払資金残高(12)		6,905,239	14,365,626	50,246,775	0	71,517,640	0	71,517,640
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,128,393	12,977,768	52,097,227	0	71,203,388	0	71,203,388

事業活動内訳表

第二号第三様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
	サービス活動増減の部・収益							
会費収益			6,446,807			6,446,807		6,446,807
寄附金収益		209,158	2,245,691			2,454,849		2,454,849
経常経費補助金収益		40,216,803	9,776,998	237,958		50,231,759		50,231,759
受託金収益			32,738,998	3,910,440	39,926,989	76,576,427		76,576,427
事業収益				1,220,828		1,220,828		1,220,828
介護保険事業収益				51,377,307		51,377,307		51,377,307
障害福祉サービス等事業収益				9,052,640		9,052,640		9,052,640
その他の事業収益			102,750	89,950		192,700		192,700
受取利息配当金収益		11,069				11,069		11,069
その他のサービス活動外収益		260,341	121,350	627,240	60,000	1,068,931		1,068,931
サービス活動増減収益計(1)		40,697,371	51,432,594	66,516,363	39,986,989	198,633,317	0	198,633,317
サービス活動増減の部・費用								
人件費		38,678,902	29,182,545	60,689,207	21,842,115	150,392,769		150,392,769
事業費			11,047,037	2,209,428	17,872,980	31,129,445		31,129,445
事務費		3,432,802	2,331,445	1,573,161	144,094	7,481,502		7,481,502
共同募金配分金事業費			7,342,851			7,342,851		7,342,851
助成金費用		745,000	679,680			1,424,680		1,424,680
基金繰入額		5,219				5,219		5,219
減価償却費		800,358	710,148	505,950	92,730	2,109,186		2,109,186
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 571,466	△ 409,309	△ 229,171		△ 1,209,946		△ 1,209,946
サービス活動費用計(2)		43,090,815	50,884,397	64,748,575	39,951,919	198,675,706	0	198,675,706
サービス活動増減差額(3)		△ 2,393,444	548,197	1,767,788	35,070	△ 42,389	0	△ 42,389
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,393,444	548,197	1,767,788	35,070	△ 42,389	0	△ 42,389
特別増減の部・収益								
拠点区分間繰入金収益		1,387,742				1,387,742	△ 1,387,742	
サービス区分間繰入金収益		53,251	6,366,982			6,420,233	△ 6,420,233	
特別収益計(8)		1,440,993	6,366,982	0	0	7,807,975	△ 7,807,975	0

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
特別増減の部・費用								
	固定資産売却損・処分損	2	1			3		3
	国庫補助金等特別積立金積立額		698,967			698,967		698,967
	拠点区分間繰入金費用		1,193,627	194,115		1,387,742	△ 1,387,742	
	サービス区分間繰入金費用	53,251	6,366,982			6,420,233	△ 6,420,233	
	特別費用計(9)	53,253	8,259,577	194,115	0	8,506,945	△ 7,807,975	698,970
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,387,740	△ 1,892,595	△ 194,115	0	△ 698,970	0	△ 698,970
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,005,704	△ 1,344,398	1,573,673	35,070	△ 741,359	0	△ 741,359
	前期繰越活動増減差額(12)	7,599,631	15,089,440	51,038,841	214,001	73,941,913	0	73,941,913
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,593,927	13,745,042	52,612,514	249,071	73,200,554	0	73,200,554
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金繰入額(17)	36	0	0	0	36	0	36
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,593,891	13,745,042	52,612,514	249,071	73,200,518	0	73,200,518

貸借対照表内訳表

第三号第三様式
令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	8,092,177	18,307,996	55,481,131	4,928,155	86,809,459		86,809,459
事業未収金	7,293,658	17,082,438	44,184,260	4,760,982	73,321,338		73,321,338
立替金	494,510	1,225,558	11,296,871	167,173	13,184,112		13,184,112
固定資産	304,009				304,009		304,009
基本財産	139,244,392	7,141,924	113,947,703	249,071	260,583,090		260,583,090
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	3,000,000				3,000,000		3,000,000
車両運搬具	136,244,392	7,141,924	113,947,703	249,071	257,583,090		257,583,090
器具及び備品	3		7		10		10
社会福祉事業基金積立資産	465,495	2,141,924	515,280	249,071	3,371,770		3,371,770
退職金積立	127,360,126				127,360,126		127,360,126
介護保険財政調整積立資産	1,869,968				1,869,968		1,869,968
資産の部合計	6,548,800	5,000,000	113,432,416		124,981,216		124,981,216
流動負債	147,336,569	25,449,920	169,428,834	5,177,226	347,392,549	0	347,392,549
事業未払金	1,963,784	5,330,228	3,383,904	4,928,155	15,606,071		15,606,071
未返還金	1,802,075	2,606,749	3,120,188	2,081,207	9,610,219		9,610,219
職員預り金		2,597,895		2,739,011	5,336,906		5,336,906
固定負債	161,709	125,584	263,716	107,937	658,946		658,946
負債の部合計	1,963,784	5,330,228	3,383,904	4,928,155	15,606,071	0	15,606,071
基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
基金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
社会福祉事業基金	127,360,126				127,360,126		127,360,126
国庫補助金等特別積立金	127,360,126				127,360,126		127,360,126
国庫補助金等特別積立金		1,374,650			1,374,650		1,374,650
その他の積立金		1,374,650			1,374,650		1,374,650
退職金積立預金	8,418,768	5,000,000	113,432,416		126,851,184		126,851,184
介護保険財政調整積立金	1,869,968				1,869,968		1,869,968
次期繰越活動増減差額	6,548,800	5,000,000	113,432,416		124,981,216		124,981,216
(うち当期活動増減差額)	6,593,891	13,745,042	52,612,514	249,071	73,200,518		73,200,518
純資産の部合計	△ 1,005,704	△ 1,344,398	1,573,673	35,070	△ 741,359		△ 741,359
	145,372,785	20,119,692	166,044,930	249,071	331,786,478	0	331,786,478

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
	147,336,569	25,449,920	169,428,834	5,177,226	347,392,549	0	347,392,549
負債及び純資産の部合計							

法人運営事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			200,000	209,158	△ 9,158	
	寄付金収入		200,000	209,158	△ 9,158	
経常経費補助金収入			40,068,000	40,216,803	△ 148,803	
	市補助金収入		40,068,000	40,068,140	△ 140	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	38,953,000	38,953,140	△ 140	
		福祉団体助成事業費補助金収入	745,000	745,000		
		負担金補助収入	370,000	370,000		
	その他の助成金収入			148,663	△ 148,663	
受取利息配当金収入			11,000	11,069	△ 69	
	受取利息配当金収入		11,000	11,069	△ 69	
その他の活動による収入			260,000	260,341	△ 341	
	雑収入		260,000	260,341	△ 341	
事業活動収入計(1)			40,539,000	40,697,371	△ 158,371	
事業活動による支出						
人件費支出			38,777,000	38,678,902	98,098	
	役員報酬		3,786,000	3,785,600	400	
	職員給料		17,520,000	17,517,755	2,245	
	職員諸手当		11,623,000	11,534,694	88,306	
	退職共済掛金		728,000	727,500	500	
	法定福利費		5,120,000	5,113,353	6,647	
事務費支出			3,893,000	3,432,802	460,198	
	福利厚生費支出		87,000	81,355	5,645	
	旅費交通費支出		77,000	75,855	1,145	
	研修研究費支出		15,000	5,000	10,000	
	事務消耗品費支出		331,000	283,055	47,945	
	印刷製本費支出		40,000	13,502	26,498	
	燃料費支出		30,000		30,000	
	修繕費支出		20,000	9,680	10,320	
	通信運搬費支出		86,000	57,050	28,950	
	会議費支出		100,000	63,251	36,749	
	業務委託費支出		430,000	430,000		
		委託費	430,000	430,000		
	手数料支出		300,000	173,046	126,954	
	保険料支出		161,000	114,480	46,520	
	賃借料支出		432,000	419,896	12,104	
	渉外費		100,000	35,000	65,000	
	租税公課支出		1,017,000	1,015,300	1,700	
	保守料支出		203,000	202,480	520	
	車輛費支出		21,000	11,582	9,418	
	諸会費		443,000	442,270	730	
助成金支出			745,000	745,000		
	助成金支出		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金支出	745,000	745,000		
事業活動支出計(2)			43,415,000	42,856,704	558,296	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,876,000	△ 2,159,333	△ 716,667	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収入						

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
拠点区分間繰入金収入			1,390,000	1,387,742	2,258	
その他の活動等収入計(7)			1,390,000	1,387,742	2,258	
その他の活動による支出						
積立資産支出			11,000	5,255	5,745	
	社会福祉事業基金積立資産支出		10,000	5,219	4,781	
	退職金積立資産積立支出		1,000	36	964	
その他の活動等支出計(8)			11,000	5,255	5,745	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,379,000	1,382,487	△ 3,487	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,497,000	△ 776,846	△ 720,154	

前期末支払資金残高(12)	6,905,000	6,905,239	△ 239	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,408,000	6,128,393	△ 720,393	

法人運営事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
寄附金収益			209,158	272,502	△ 63,344	
	寄附金収益		209,158	272,502	△ 63,344	
経常経費補助金収益			40,216,803	41,348,000	△ 1,131,197	
	市補助金収益		40,068,140	40,981,000	△ 912,860	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		38,953,140	39,866,000	△ 912,860	
	福祉団体助成事業費補助金収益		745,000	745,000		
	負担金補助金収益		370,000	370,000		
	その他の助成金収益		148,663	367,000	△ 218,337	
受取利息配当金収益			11,069	19,874	△ 8,805	
	受取利息配当金収益		11,069	19,874	△ 8,805	
その他のサービス活動外収益			260,341	176,490	83,851	
	雑収益		260,341	176,490	83,851	
サービス活動収益計(1)			40,697,371	41,816,866	△ 1,119,495	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			38,678,902	41,005,228	△ 2,326,326	
	役員報酬		3,785,600	3,781,200	4,400	
	職員俸給		17,517,755	18,372,880	△ 855,125	
	職員諸手当		11,534,694	11,857,649	△ 322,955	
	派遣職員費			1,238,821	△ 1,238,821	
	退職共済掛金		727,500	727,500		
	法定福利費		5,113,353	5,027,178	86,175	
事務費			3,432,802	5,678,210	△ 2,245,408	
	福利厚生費		81,355	97,362	△ 16,007	
	旅費交通費		75,855	25,736	50,119	
	研修研究費		5,000	22,900	△ 17,900	
	事務消耗品費		283,055	305,122	△ 22,067	
	印刷製本費		13,502	12,530	972	
	修繕費		9,680	18,315	△ 8,635	
	通信運搬費		57,050	43,000	14,050	
	会議費		63,251	49,292	13,959	
	業務委託費		430,000	330,000	100,000	
	委託費		430,000	330,000	100,000	
	手数料		173,046	610,551	△ 437,505	
	保険料		114,480	109,340	5,140	
	賃借料		419,896	424,732	△ 4,836	
	渉外費		35,000	70,000	△ 35,000	
	租税公課		1,015,300	2,926,200	△ 1,910,900	
	保守料		202,480	198,800	3,680	
	車輻費		11,582		11,582	
	諸会費		442,270	434,330	7,940	
助成金費用			745,000	745,000		
	助成金費用		745,000	745,000		
	地域福祉活動助成金費用		745,000	745,000		
基金繰入額			5,219	5,000	219	
	基金繰入額		5,219	5,000	219	
減価償却費			800,358	1,409,088	△ 608,730	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 571,466		△ 571,466	
サービス活動費用計(2)			43,090,815	48,842,526	△ 5,751,711	
サービス活動増減差額(3)			△ 2,393,444	△ 7,025,660	4,632,216	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,393,444	△ 7,025,660	4,632,216	
		特別増減の部・収益				
		拠点区分間繰入金収益	1,387,742	2,270,677	△ 882,935	
		特別収益計(8)	1,387,742	2,270,677	△ 882,935	
		特別増減の部・費用				
		固定資産売却損・処分損	2	11,588	△ 11,586	
		器具及び備品売却損・処分損	2	11,588	△ 11,586	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 1,142,924	1,142,924	
		特別費用計(9)	2	△ 1,131,336	1,131,338	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,387,740	3,402,013	△ 2,014,273	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,005,704	△ 3,623,647	2,617,943	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	7,599,631	11,223,314	△ 3,623,683	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	6,593,927	7,599,667	△ 1,005,740	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	36	36	0	
		退職金積立資産積立支出	36	36		
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	6,593,891	7,599,631	△ 1,005,740	

法人運営事業 貸借対照表
第三号第四様式
令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産			流動負債		
現金預金	8,092,177	8,789,521	事業未払金	1,963,784	79,502
事業未収金	7,293,658	8,398,564	未返還金	1,802,075	20,724
未収補助金	494,510	390,957	未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金	304,009		職員預り金	161,709	58,778
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産			その他の固定負債		
基本財産	139,244,392	140,039,497	負債の部合計	1,963,784	79,502
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000			
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	純資産の部		
その他の固定資産	136,244,392	137,039,497	基本金	3,000,000	
機械及び装置			基本金	3,000,000	
車輛運搬具			基金	127,360,126	5,219
器具及び備品	3	571,468	社会福祉事業基金	127,360,126	5,219
有形リース資産	465,495	694,390	国庫補助金等特別積立金		
権利			国庫補助金等特別積立金	571,466	571,466
ソフトラウェア			その他の積立金		
社会福祉事業基金積立資産			退職金積立預金	8,418,732	36
退職金積立	127,360,126	127,354,907	介護保険財政調整積立金	1,869,968	36
介護保険財政調整積立資産	1,869,968	1,869,932	次期繰越活動増減差額	6,548,800	
	6,548,800	6,548,800	(うち当期活動増減差額)	6,593,891	
				△ 1,005,704	△ 1,005,740
			純資産の部合計	145,372,785	2,617,943
資産の部合計	147,336,569	148,829,018	負債及び純資産の部合計	148,829,018	△ 1,571,951
					△ 1,492,449

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
未経過リース料総額は、672,840 円である。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

ア 法人運営

イ 役員活動

(3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

ア 法人運営

イ 役員活動

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	9,434,649	9,434,646	3
器具及び備品	3,937,121	3,471,626	465,495
ソフトウェア	0	0	0
小計	13,371,770	12,906,272	465,498
合計	13,371,770	12,906,272	465,498

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	494,510	0	494,510
合計	494,510	0	494,510

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

社会福祉事業会計

地域福祉事業

(単位: 円)

（単位：円）

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			6,447,000	6,446,807	193	
	社会福祉協議会会費収入		6,447,000	6,446,807	193	
寄付金収入			2,245,000	2,245,691	△ 691	
	寄付金収入		2,245,000	2,245,691	△ 691	
経常経費補助金収入			9,776,000	9,776,998	△ 998	
	市補助金収入		1,100,000	1,100,000		
		社会福祉協議会運営費補助金収入	800,000	800,000		
		障害者スポーツ交流大会補助金収入	300,000	300,000		
	県社協助成金収入		629,000	629,900	△ 900	
		ボランティア保険助成金収入	229,000	229,900	△ 900	
		児童のボランティア活動普及事業収入	400,000	400,000		
	ボラサポ能登半島地震助成事業収入		543,000	543,647	△ 647	
	共同募金配分金収入		7,504,000	7,503,451	549	
		一般募金配分金収入	2,714,000	2,713,451	549	
		歳末たすけあい配分金収入	4,790,000	4,790,000		
受託金収入			32,738,000	32,738,998	△ 998	
	都道府県受託金収入		474,000	474,175	△ 175	
		県被災者見守り・相談支援等事業受託金収入	474,000	474,175	△ 175	
	市受託金収入		24,441,000	24,440,850	150	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	16,852,000	16,852,500	△ 500	
		障害者理解促進研修等受託金収入	239,000	238,350	650	
		地域力強化推進事業	7,350,000	7,350,000		
	県社協受託金収入		7,823,000	7,823,973	△ 973	
		生活福祉資金受託金収入	6,572,000	6,572,723	△ 723	
		福祉サービス利用支援事業受託金収入	1,183,000	1,183,100	△ 100	
		福祉サービス生保・非課税世帯受託金収入	68,000	68,150	△ 150	
その他の事業収入			102,000	102,750	△ 750	
	福祉サービス利用支援事業利用料収入		102,000	102,750	△ 750	
その他の活動による収入			121,000	121,350	△ 350	
	ボランティア活動保険事務費収入		53,000	52,500	500	
	収集ボランティア換金収入		11,000	11,610	△ 610	
	雑収入		57,000	57,240	△ 240	
事業活動収入計(1)			51,429,000	51,432,594	△ 3,594	
事業活動による支出						
人件費支出			29,207,000	29,182,545	24,455	
	職員給料		13,285,000	13,277,721	7,279	
	職員諸手当		5,880,000	5,871,804	8,196	
	賃金		1,667,000	1,662,003	4,997	
	派遣職員費支出		4,116,000	4,114,211	1,789	
	退職共済掛金		729,000	727,500	1,500	
	法定福利費		3,530,000	3,529,306	694	
事業費支出			11,558,000	11,047,037	510,963	
	諸謝金支出		158,000	150,176	7,824	
	報酬		25,000	20,000	5,000	
	旅費交通費支出		28,000		28,000	
	研修費支出		12,000		12,000	
	消耗器具什器費支出		2,399,000	2,392,086	6,914	
		消耗品費	2,302,000	2,296,056	5,944	
		器具什器費	97,000	96,030	970	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		印刷製本費支出	594,000	571,214	22,786	
		水道光熱費支出	40,000	39,847	153	
		燃料費支出	56,000	54,968	1,032	
		車輛燃料費支出	176,000	160,193	15,807	
		修繕費支出	130,000	108,955	21,045	
		通信運搬費支出	911,000	821,528	89,472	
		会議費支出	79,000	60,622	18,378	
		広報費支出	1,402,000	1,390,321	11,679	
		業務委託費支出	165,000	165,000		
		手数料支出	424,000	369,600	54,400	
		保険料支出	149,000	110,075	38,925	
		賃借料支出	1,236,000	1,235,735	265	
		給食費支出	1,187,000	1,090,333	96,667	
		教養娯楽費支出	110,000	30,204	79,796	
		避難者応援家電・フードバンク事業支出	2,277,000	2,276,180	820	
		家電バンク事業支出	2,147,000	2,146,399	601	
		フードバンク事業支出	130,000	129,781	219	
		事務費支出	2,489,000	2,331,445	157,555	
		福利厚生費支出	83,000	74,723	8,277	
		旅費交通費支出	65,000	64,874	126	
		研修研究費支出	30,000		30,000	
		事務消耗品費支出	263,000	203,745	59,255	
		器具什器費	53,000	53,000		
		印刷製本費支出	439,000	438,350	650	
		水道光熱費支出	489,000	488,072	928	
		燃料費支出	15,000	14,441	559	
		修繕費支出	54,000	33,440	20,560	
		通信運搬費支出	176,000	142,936	33,064	
		業務委託費支出	466,000	465,201	799	
		委託費	466,000	465,201	799	
		手数料支出	59,000	56,423	2,577	
		保険料支出	19,000	18,240	760	
		保守料支出	11,000	11,000		
		実費弁償費支出	267,000	267,000		
		共同募金配分金事業費支出	7,344,000	7,342,851	1,149	
		一般募金配分金事業費支出	2,714,000	2,713,451	549	
		児童・青少年福祉活動費支出	970,000	970,000		
		福祉育成・援助活動費支出	1,210,000	1,210,000		
		ボランティア活動育成事業費支出	387,000	386,900	100	
		広報調査活動費支出	147,000	146,551	449	
		歳末たすけあい配分金事業費支出	4,630,000	4,629,400	600	
		助成金支出	700,000	679,680	20,320	
		助成金支出	700,000	679,680	20,320	
		地域福祉活動助成金支出	50,000	50,000		
		ボランティア助成金支出	250,000	229,680	20,320	
		福祉協力校助成金支出	400,000	400,000		
		事業活動支出計(2)	51,298,000	50,583,558	714,442	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	131,000	849,036	△ 718,036	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
固定資産取得支出			1,045,000	1,043,267	1,733	
	器具及び備品取得支出		1,045,000	1,043,267	1,733	
施設整備等支出計(5)			1,045,000	1,043,267	1,733	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,045,000	△ 1,043,267	△ 1,733	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			1,195,000	1,193,627	1,373	
その他の活動等支出計(8)			1,195,000	1,193,627	1,373	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,195,000	△ 1,193,627	△ 1,373	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,109,000	△ 1,387,858	△ 721,142	
前期末支払資金残高(12)			14,365,000	14,365,626	△ 626	
当期末支払資金残高(11)+(12)			12,256,000	12,977,768	△ 721,768	

地域福祉事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉事業会計

地域福祉事業

(単位:円)

（単位：円）

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			6,446,807	6,622,349	△ 175,542	
	社会福祉協議会会費収益		6,446,807	6,622,349	△ 175,542	
寄附金収益			2,245,691		2,245,691	
	寄附金収益		2,245,691		2,245,691	
経常経費補助金収益			9,776,998	8,485,612	1,291,386	
	市補助金収益		1,100,000	944,918	155,082	
		社会福祉協議会運営費補助金収益	800,000	800,000		
		障害者スポーツ交流大会補助金収益	300,000	144,918	155,082	
	県社協助成金収益		629,900	401,900	228,000	
		ボランティア保険助成金収益	229,900	201,900	28,000	
		児童のボランティア活動普及事業助成金収益	400,000	200,000	200,000	
	ボラサポ能登半島地震助成事業収益		543,647		543,647	
	共同募金配分金収益		7,503,451	7,138,794	364,657	
		一般募金配分金収益	2,713,451	2,808,794	△ 95,343	
		歳末たすけあい配分金収益	4,790,000	4,330,000	460,000	
受託金収益			32,738,998	25,986,725	6,752,273	
	都道府県受託金収益		474,175		474,175	
		県被災者見守り・相談支援等事業受託金収益	474,175		474,175	
	市受託金収益		24,440,850	25,005,325	△ 564,475	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	16,852,500	16,852,500		
		生活困窮者自立支援金支給事業受託金収益		552,825	△ 552,825	
		障害者理解促進研修など受託金収益	238,350	250,000	△ 11,650	
		地域力強化推進事業	7,350,000	7,350,000		
	県社協受託金収益		7,823,973	981,400	6,842,573	
		生活福祉資金受託金収益	6,572,723		6,572,723	
		福祉サービス利用支援事業受託金収益	1,183,100	981,400	201,700	
		福祉サービス生保・非課税世帯受託金収益	68,150		68,150	
その他の事業収益			102,750	120,625	△ 17,875	
	福祉サービス利用支援事業利用料収益		102,750	120,625	△ 17,875	
その他のサービス活動外収益			121,350	88,950	32,400	
	ボランティア活動保険事務費収益		52,500	61,800	△ 9,300	
	収集ボランティア換金収益		11,610	14,750	△ 3,140	
	雑収益		57,240	12,400	44,840	
サービス活動収益計(1)			51,432,594	41,304,261	10,128,333	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			29,182,545	23,971,684	5,210,861	
	職員俸給		13,277,721	9,549,220	3,728,501	
	職員諸手当		5,871,804	5,245,472	626,332	
	賃金		1,662,003	141,275	1,520,728	
	派遣職員費		4,114,211	5,730,559	△ 1,616,348	
	退職共済掛金		727,500	594,000	133,500	
	法定福利費		3,529,306	2,711,158	818,148	
事業費			11,047,037	5,138,572	5,908,465	
	諸謝金		150,176	169,128	△ 18,952	
	報酬		20,000	40,000	△ 20,000	
	消耗器具什器費		2,392,086	1,607,002	785,084	
		消耗品費	2,296,056	1,532,662	763,394	
		器具什器費	96,030	74,340	21,690	
	印刷製本費		571,214	375,397	195,817	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		水道光熱費	39,847		39,847	
		燃料費	54,968		54,968	
		車輛燃料費	160,193	113,215	46,978	
		修繕費	108,955	2,000	106,955	
		通信運搬費	821,528	584,841	236,687	
		会議費	60,622	42,861	17,761	
		広報費	1,390,321	1,127,212	263,109	
		業務委託費	165,000	165,000		
		手数料	369,600	122,456	247,144	
		保険料	110,075	83,112	26,963	
		賃借料	1,235,735	356,610	879,125	
		給食費	1,090,333	287,874	802,459	
		教養娯楽費	30,204	61,864	△ 31,660	
		避難者応援家電・フードバンク事業費	2,276,180		2,276,180	
		家電バンク事業費	2,146,399		2,146,399	
		フードバンク事業費	129,781		129,781	
	事務費		2,331,445	1,973,909	357,536	
		福利厚生費	74,723	39,157	35,566	
		旅費交通費	64,874	29,451	35,423	
		事務消耗品費	203,745	205,992	△ 2,247	
		器具什器費	53,000		53,000	
		印刷製本費	438,350	403,700	34,650	
		水道光熱費	488,072	504,759	△ 16,687	
		燃料費	14,441	34,200	△ 19,759	
		修繕費	33,440	121,084	△ 87,644	
		通信運搬費	142,936	125,134	17,802	
		業務委託費	465,201	441,359	23,842	
		委託費	465,201	441,359	23,842	
		手数料	56,423	30,713	25,710	
		保険料	18,240	27,360	△ 9,120	
		保守料	11,000	11,000		
		実費弁償費	267,000		267,000	
	共同募金配分金事業費		7,342,851	7,138,794	204,057	
		一般募金配分金事業費	2,713,451	2,808,794	△ 95,343	
		児童・青少年福祉活動費	970,000	940,000	30,000	
		福祉育成・援助活動費	1,210,000	1,210,000		
		ボランティア活動育成事業費	386,900	386,650	250	
		広報調査活動費	146,551	272,144	△ 125,593	
		歳末たすけあい配分金事業費	4,629,400	4,330,000	299,400	
	助成金費用		679,680	401,820	277,860	
		助成金費用	679,680	401,820	277,860	
		地域福祉活動助成金費用	50,000		50,000	
		ボランティア助成金費用	229,680	201,820	27,860	
		福祉協力校助成金費用	400,000	200,000	200,000	
	減価償却費		710,148	500,875	209,273	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 409,309		△ 409,309	
		サービス活動費用計(2)	50,884,397	39,125,654	11,758,743	
		サービス活動増減差額(3)	548,197	2,178,607	△ 1,630,410	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	548,197	2,178,607	△ 1,630,410	
		特別収益計(8)	0	0	0	
		特別増減の部・費用				
		固定資産売却損・処分損	1	10	△ 9	
		器具及び備品売却損・処分損	1	10	△ 9	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 22,500	22,500	
		国庫補助金等特別積立金積立額	698,967		698,967	
		拠点区分間繰入金費用	1,193,627	1,195,177	△ 1,550	
		特別費用計(9)	1,892,595	1,172,687	719,908	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,892,595	△ 1,172,687	△ 719,908	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,344,398	1,005,920	△ 2,350,318	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	15,089,440	14,083,520	1,005,920	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	13,745,042	15,089,440	△ 1,344,398	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	13,745,042	15,089,440	△ 1,344,398	

地域福祉事業 貸借対照表

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
20 地域福祉事業

第三号第四様式
令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
勘定科目	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末	前年度末
流動資産	18,307,996	15,405,243	流動負債	5,330,228	1,039,617
現金預金	17,082,438	14,974,173	事業未払金	2,606,749	974,135
事業未収金	1,225,558	431,070	未返還金	2,597,895	1,632,614
未収補助金			未払費用		2,597,895
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	125,584	65,482
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	7,141,924	6,808,806	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	5,330,228	1,039,617
基本財産特定預金			純資産		
その他の固定資産	7,141,924	6,808,806	基本金		
その他の固定資産			基本金		
機械及び装置			基金		
車両運搬具			社会福祉事業基金		
器具及び備品	2,141,924	1,808,806	国庫補助金等特別積立金	1,374,650	1,084,992
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金	1,374,650	1,084,992
権利			その他の積立金	5,000,000	5,000,000
ソフトウエア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産			介護保険財政調整積立金	5,000,000	5,000,000
退職金積立			次期繰越活動増減差額	13,745,042	15,089,440
介護保険財政調整積立資産	5,000,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 1,344,398	△ 2,350,318
資産の部合計	25,449,920	22,214,049	純資産の部合計	20,119,692	21,174,432
			負債及び純資産の部合計	25,449,920	22,214,049
					3,235,871

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輛運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域福祉推進事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位：円)

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	7,495,152	5,353,228	2,141,924
ソフトウェア	0	0	0
小計	7,495,152	5,353,228	2,141,924
合計	7,495,152	5,353,228	2,141,924

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,225,558	0	1,225,558
合計	1,225,558	0	1,225,558

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

介護保険等事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			237,000	237,958	△ 958	
	都道府県補助金収入		220,000	220,000		
	県補助金収入		220,000	220,000		
	その他の助成金収入		17,000	17,958	△ 958	
受託金収入			3,909,000	3,910,440	△ 1,440	
	市受託金収入		3,909,000	3,910,440	△ 1,440	
	基幹相談支援センター一部機能業務受託収入		1,146,000	1,145,550	450	
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収入		330,000	330,000		
	移動支援事業受託金収入		468,000	468,860	△ 860	
	産後安心ヘルパー派遣事業受託金収入		810,000	810,530	△ 530	
	介護予防ケアマネジメント受託金収入		1,155,000	1,155,500	△ 500	
事業収入			1,220,000	1,220,828	△ 828	
	自費訪問サービス事業収入		1,220,000	1,220,828	△ 828	
	自費訪問サービス事業収入		1,220,000	1,220,828	△ 828	
介護保険事業収入			51,375,000	51,377,307	△ 2,307	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)		41,085,000	41,086,353	△ 1,353	
	介護報酬収入		41,085,000	41,086,353	△ 1,353	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		2,494,000	2,494,361	△ 361	
	介護負担金収入(公費)		139,000	139,358	△ 358	
	介護負担金収入(一般)		2,355,000	2,355,003	△ 3	
	介護予防・日常生活総合支援事業収入		7,773,000	7,775,051	△ 2,051	
	第1号訪問事業サービス収入		6,639,000	6,639,964	△ 964	
	第1号訪問事業サービス負担金収入(公費)		392,000	392,595	△ 595	
	第1号訪問事業サービス負担金収入(一般)		742,000	742,492	△ 492	
	利用者等利用料収入		6,000	4,120	1,880	
	居宅介護サービス利用料収入		6,000	4,120	1,880	
	その他の事業収入		17,000	17,422	△ 422	
	要介護認定調査受託金収入		17,000	17,422	△ 422	
障害福祉サービス事業等収入			9,061,000	9,052,640	8,360	
	自立支援給付費収入		7,917,000	7,907,236	9,764	
	介護給付費収入		6,510,000	6,510,096	△ 96	
	計画相談支援給付費収入		1,407,000	1,397,140	9,860	
	障害児施設給付費収入		1,100,000	1,100,960	△ 960	
	障害児相談支援給付費収入		1,100,000	1,100,960	△ 960	
	利用者負担金収入		44,000	44,444	△ 444	
その他の事業収入			89,000	89,950	△ 950	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収入		89,000	89,950	△ 950	
その他の活動による収入			627,000	627,240	△ 240	
	受入研修費収入		6,000	6,000		
	雑収入		621,000	621,240	△ 240	
事業活動収入計(1)			66,518,000	66,516,363	1,637	
事業活動による支出						
人件費支出			60,764,000	60,689,207	74,793	
	職員給料		25,814,000	25,758,000	56,000	
	職員諸手当		15,578,000	15,571,581	6,419	
	賃金		11,728,000	11,721,059	6,941	
	退職共済掛金		1,044,000	1,039,000	5,000	
	法定福利費		6,600,000	6,599,567	433	
事業費支出			2,571,000	2,209,428	361,572	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		諸謝金支出	10,000	5,000	5,000	
		消耗器具什器費支出	119,000	118,888	112	
		消耗品費	119,000	118,888	112	
		印刷製本費支出	200,000	105,600	94,400	
		水道光熱費支出	420,000	320,294	99,706	
		車輛燃料費支出	363,000	343,776	19,224	
		修繕費支出	192,000	141,526	50,474	
		通信運搬費支出	307,000	306,971	29	
		手数料支出	514,000	513,243	757	
		保険料支出	436,000	351,230	84,770	
		賃借料支出	10,000	2,900	7,100	
	事務費支出		1,965,000	1,573,161	391,839	
		福利厚生費支出	146,000	122,352	23,648	
		旅費交通費支出	75,000	7,886	67,114	
		研修研究費支出	105,000	18,000	87,000	
		事務消耗品費支出	100,000	36,828	63,172	
		通信運搬費支出	37,000	36,960	40	
		手数料支出	23,000	9,499	13,501	
		保険料支出	16,000	15,200	800	
		賃借料支出	1,045,000	1,002,336	42,664	
		渉外費	100,000	20,000	80,000	
		保守料支出	238,000	237,600	400	
		車輛費支出	12,000		12,000	
		諸会費	68,000	66,500	1,500	
		事業活動支出計(2)	65,300,000	64,471,796	828,204	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,218,000	2,044,567	△ 826,567	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
	拠点区分間繰入金支出		195,000	194,115	885	
		その他の活動等支出計(8)	195,000	194,115	885	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 195,000	△ 194,115	△ 885	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,023,000	1,850,452	△ 827,452	
		前期末支払資金残高(12)	50,248,000	50,246,775	1,225	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	51,271,000	52,097,227	△ 826,227	

介護保険等事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
経常経費補助金収益			237,958	45,000	192,958	
	都道府県補助金収益		220,000		220,000	
	県補助金収益		220,000		220,000	
	市補助金収益			45,000	△ 45,000	
	物価高騰対策補助金収益			45,000	△ 45,000	
	その他の助成金収益		17,958		17,958	
受託金収益			3,910,440	4,040,030	△ 129,590	
	市受託金収益		3,910,440	4,040,030	△ 129,590	
	基幹相談支援センター一部機能業務受託収益		1,145,550	1,145,550		
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益		330,000	360,000	△ 30,000	
	移動支援事業受託金収益		468,860	379,020	89,840	
	産後安心ヘルパー派遣事業受託金収益		810,530	638,820	171,710	
	介護予防ケアマネジメント受託金収益		1,155,500	1,516,640	△ 361,140	
事業収益			1,220,828	1,319,250	△ 98,422	
	自費訪問サービス事業収益		1,220,828	1,319,250	△ 98,422	
	自費訪問サービス事業収益		1,220,828	1,319,250	△ 98,422	
介護保険事業収益			51,377,307	53,629,059	△ 2,251,752	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		41,086,353	42,801,764	△ 1,715,411	
	介護報酬収益		41,086,353	42,801,764	△ 1,715,411	
	居宅介護料収入(利用者負担金収益)		2,494,361	2,777,843	△ 283,482	
	介護負担金収益(公費)		139,358	41,970	97,388	
	介護負担金収益(一般)		2,355,003	2,735,873	△ 380,870	
	介護予防・日常生活総合支援事業収入		7,775,051	8,039,130	△ 264,079	
	第1号訪問事業サービス収益		6,639,964	7,119,065	△ 479,101	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(公費)		392,595	146,831	245,764	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(一般)		742,492	773,234	△ 30,742	
	利用者等利用料収益		4,120		4,120	
	居宅介護サービス利用料収益		4,120		4,120	
	その他の事業収益		17,422	10,322	7,100	
	要介護認定調査受託金収益		17,422	10,322	7,100	
障害福祉サービス等事業収益			9,052,640	6,088,423	2,964,217	
	自立支援給付費収益		7,907,236	5,438,703	2,468,533	
	介護給付費収益		6,510,096	4,620,143	1,889,953	
	計画相談支援給付費収益		1,397,140	818,560	578,580	
	障害児相談支援給付費収益		1,100,960	649,720	451,240	
	利用者負担金収益		44,444		44,444	
その他の事業収益			89,950	94,850	△ 4,900	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収益		89,950	94,850	△ 4,900	
その他のサービス活動外収益			627,240	15,640	611,600	
	受入研修費収益		6,000		6,000	
	雑収益		621,240	15,640	605,600	
サービス活動収益計(1)			66,516,363	65,232,252	1,284,111	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			60,689,207	59,511,866	1,177,341	
	職員俸給		25,758,000	24,840,800	917,200	
	職員諸手当		15,571,581	16,642,756	△ 1,071,175	
	賃金		11,721,059	10,773,051	948,008	
	退職共済掛金		1,039,000	1,039,000		
	法定福利費		6,599,567	6,216,259	383,308	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
事業費			2,209,428	3,217,267	△ 1,007,839	
		諸謝金	5,000		5,000	
		消耗器具什器費	118,888	427,371	△ 308,483	
		消耗品費	118,888	299,925	△ 181,037	
		器具什器費		127,446	△ 127,446	
		印刷製本費	105,600	115,500	△ 9,900	
		水道光熱費	320,294	287,488	32,806	
		車輛燃料費	343,776	290,123	53,653	
		修繕費	141,526	37,103	104,423	
		通信運搬費	306,971	291,433	15,538	
		手数料	513,243	1,413,229	△ 899,986	
		保険料	351,230	355,020	△ 3,790	
		賃借料	2,900		2,900	
事務費			1,573,161	1,566,168	6,993	
		福利厚生費	122,352	125,066	△ 2,714	
		旅費交通費	7,886		7,886	
		研修研究費	18,000	12,000	6,000	
		事務消耗品費	36,828	16,880	19,948	
		水道光熱費		17,000	△ 17,000	
		通信運搬費	36,960	26,925	10,035	
		手数料	9,499	8,361	1,138	
		保険料	15,200	15,200		
		賃借料	1,002,336	1,003,136	△ 800	
		渉外費	20,000	40,000	△ 20,000	
		保守料	237,600	237,600		
		諸会費	66,500	64,000	2,500	
減価償却費			505,950	419,387	86,563	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 229,171		△ 229,171	
		サービス活動費用計(2)	64,748,575	64,714,688	33,887	
		サービス活動増減差額(3)	1,767,788	517,564	1,250,224	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,767,788	517,564	1,250,224	
		特別収益計(8)	0	0	0	
		特別増減の部・費用				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				△ 249,999	249,999	
拠点区分間繰入金費用			194,115	1,075,500	△ 881,385	
		特別費用計(9)	194,115	825,501	△ 631,386	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 194,115	△ 825,501	631,386	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,573,673	△ 307,937	1,881,610	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	51,038,841	49,909,778	1,129,063	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	52,612,514	49,601,841	3,010,673	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	1,437,000	△ 1,437,000	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額		1,437,000	△ 1,437,000	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			52,612,514	51,038,841	1,573,673	

社会福祉法人 野々市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
30 介護保険等事業

(単位:円)

勘定科目	資産	負債	純資産	勘定科目	負債	純資産
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産				流動負債		
現金預金	55,481,131	55,761,040	△	事業未払金	3,383,904	5,514,265
事業未収金	44,184,260	45,193,109	△	未返還金	3,120,188	5,256,557
未収補助金	11,296,871	10,567,931	728,940	未払費用		
貯蔵品				預り金		
立替金				職員預り金	263,716	257,708
前払金				前受金		
前払費用				前受収益		
仮払金				仮受金		
その他の流動資産				その他の流動負債		
徴収不能引当金				固定負債		
固定資産				その他の固定負債		
基本財産	113,947,703	114,453,653	△	負債の部合計	3,383,904	5,514,265
基本財産特定預金				純資産		
その他の固定資産	113,947,703	114,453,653	△	基本金		
その他の固定資産				基本金		
機械及び装置				基金		
車輜運搬具	7	374,397	△	社会福祉事業基金		
器具及び備品	515,280	646,840	△	国庫補助金等特別積立金		
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金		
権利				その他の積立金	113,432,416	113,432,416
ソフトウェア				退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産				介護保険財政調整積立金	113,432,416	113,432,416
退職金積立				次期繰越活動増減差額	52,612,514	51,038,841
介護保険財政調整積立資産	113,432,416	113,432,416		(うち当期活動増減差額)	1,573,673	307,937
資産の部合計	169,428,834	170,214,693	△	純資産の部合計	166,044,930	164,700,428
			785,859	負債及び純資産の部合計	169,428,834	170,214,693
						785,859

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険等事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙 3 ⑩
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙 3 ⑪
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期未残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	7,671,075	7,671,068	7
器具及び備品	1,420,310	905,030	515,280
ソフトウェア	0	0	0
小計	9,091,385	8,576,098	515,287
合計	9,091,385	8,576,098	515,287

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,296,871	0	11,296,871
合計	11,296,871	0	11,296,871

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
 該当なし

高齢者福祉受託事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

（単位：円）

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			39,926,000	39,926,989	△ 989	
	市受託金収入		39,926,000	39,926,989	△ 989	
		老人福祉センター事業受託金収入	20,613,000	20,613,702	△ 702	
		能登半島地震2次避難所運営補助事業収入	4,693,000	4,693,098	△ 98	
		いきがいセンター事業受託金収入	14,620,000	14,620,189	△ 189	
その他の活動による収入			60,000	60,000		
	節電プログラム促進事業収入		60,000	60,000		
事業活動収入計(1)			39,986,000	39,986,989	△ 989	
事業活動による支出						
人件費支出			21,847,000	21,842,115	4,885	
	職員給料		7,094,000	7,093,324	676	
	職員諸手当		4,147,000	4,145,784	1,216	
	賃金		7,625,000	7,623,320	1,680	
	退職共済掛金		268,000	267,000	1,000	
	法定福利費		2,713,000	2,712,687	313	
事業費支出			17,886,000	17,872,980	13,020	
	諸謝金支出		260,000	260,000		
	旅費交通費支出		1,000	1,000		
	消耗器具什器費支出		734,000	732,197	1,803	
		消耗品費	701,000	699,397	1,603	
		器具什器費	33,000	32,800	200	
	印刷製本費支出		11,000	10,670	330	
	水道光熱費支出		6,666,000	6,664,820	1,180	
	燃料費支出		2,137,000	2,135,734	1,266	
	車輛燃料費支出		381,000	380,350	650	
	修繕費支出		705,000	704,660	340	
	通信運搬費支出		467,000	466,373	627	
	会議費支出		31,000	30,271	729	
	業務委託費支出		3,749,000	3,747,209	1,791	
	手数料支出		410,000	409,830	170	
	保険料支出		89,000	88,000	1,000	
	賃借料支出		385,000	384,250	750	
	給食費支出		1,099,000	1,098,097	903	
	保守料支出		761,000	759,519	1,481	
事務費支出			147,000	144,094	2,906	
	福利厚生費支出		56,000	54,931	1,069	
	手数料支出		41,000	40,611	389	
	保険料支出		10,000	9,120	880	
	賃借料支出		40,000	39,432	568	
事業活動支出計(2)			39,880,000	39,859,189	20,811	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			106,000	127,800	△ 21,800	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			128,000	127,800	200	
	器具及び備品取得支出		128,000	127,800	200	
施設整備等支出計(5)			128,000	127,800	200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 128,000	△ 127,800	△ 200	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 22,000	0	△ 22,000	

前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 22,000	0	△ 22,000	

高齢者福祉受託事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			39,926,989	41,326,338	△ 1,399,349	
	市受託金収益		39,926,989	41,326,338	△ 1,399,349	
		老人福祉センター事業受託金収益	20,613,702	24,098,134	△ 3,484,432	
		能登半島地震2次避難所運営補助事業収益	4,693,098		4,693,098	
		いきがいセンター事業受託金収益	14,620,189	17,228,204	△ 2,608,015	
その他のサービス活動外収益			60,000	200,000	△ 140,000	
	節電プログラム促進事業収益		60,000	200,000	△ 140,000	
サービス活動収益計(1)			39,986,989	41,526,338	△ 1,539,349	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			21,842,115	24,009,894	△ 2,167,779	
	職員俸給		7,093,324	6,822,192	271,132	
	職員諸手当		4,145,784	3,964,720	181,064	
	賃金		7,623,320	9,964,632	△ 2,341,312	
	退職共済掛金		267,000	267,000		
	法定福利費		2,712,687	2,991,350	△ 278,663	
事業費			17,872,980	17,187,008	685,972	
	諸謝金		260,000	230,000	30,000	
	旅費交通費		1,000		1,000	
	消耗器具什器費		732,197	1,062,475	△ 330,278	
		消耗品費	699,397	755,135	△ 55,738	
		器具什器費	32,800	307,340	△ 274,540	
	印刷製本費		10,670	9,240	1,430	
	水道光熱費		6,664,820	5,409,541	1,255,279	
	燃料費		2,135,734	1,947,275	188,459	
	車輛燃料費		380,350	336,616	43,734	
	修繕費		704,660	1,925,462	△ 1,220,802	
	通信運搬費		466,373	450,868	15,505	
	会議費		30,271	5,040	25,231	
	業務委託費		3,747,209	3,313,339	433,870	
	手数料		409,830	198,650	211,180	
	保険料		88,000	88,610	△ 610	
	賃借料		384,250	385,847	△ 1,597	
	給食費		1,098,097	1,079,266	18,831	
	保守料		759,519	744,779	14,740	
事務費			144,094	166,636	△ 22,542	
	福利厚生費		54,931	77,040	△ 22,109	
	手数料		40,611	41,044	△ 433	
	保険料		9,120	9,120		
	賃借料		39,432	39,432		
減価償却費			92,730	67,190	25,540	
サービス活動費用計(2)			39,951,919	41,430,728	△ 1,478,809	
サービス活動増減差額(3)			35,070	95,610	△ 60,540	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			35,070	95,610	△ 60,540	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			35,070	95,610	△ 60,540	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			214,001	118,391	95,610	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			249,071	214,001	35,070	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職金積立資産積立支出				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			249,071	214,001	35,070	

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
40 高齢者福祉受託事業

40 高齡者福祉受託事業

(単位:円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	4,928,155	2,900,939	流動負債	4,928,155	2,900,939
現金預金	4,760,982	2,714,220	事業未払金	2,081,207	1,655,249
事業未収金			未返還金	2,739,011	1,149,662
未収補助金	167,173	186,719	未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	107,937	96,028
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	249,071	214,001	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	4,928,155	2,900,939
基本財産特定預金					
その他の固定資産	249,071	214,001	純資産の部		
機械及び装置			基本金		
車輜運搬具			基本金		
器具及び備品			基金		
有形リース資産	249,071	214,001	社会福祉事業基金		
権利			国庫補助金等特別積立金		
ソフトウェア			国庫補助金等特別積立金		
社会福祉事業基金積立資産			その他の積立金		
退職金積立			退職金積立預金		
介護保険財政調整積立資産			介護保険財政調整積立金		
			次期繰越活動増減差額		
			(うち当期活動増減差額)	249,071	214,001
				35,070	95,610
				249,071	214,001
資産の部合計	5,177,226	3,114,940	純資産の部合計	5,177,226	3,114,940
			負債及び純資産の部合計		2,062,286

計算書類に対する注記（高齢者福祉受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て1件あたり300万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 高齢者受託事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター御経塚
 - (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)
 - ア 老人福祉センター
 - イ いきがいセンター御経塚
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,274,110	1,025,039	249,071
ソフトウェア	0	0	0
小計	1,274,110	1,025,039	249,071
合計	1,274,110	1,025,039	249,071

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	167,173	0	167,173
合計	167,173	0	167,173

- 1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 1 1. 重要な後発事象
該当なし
- 1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし